

事務事業名 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1892

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01090103-62-489
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
施設利用給付認定を受け、子どもが幼稚園へ通園している保護者。同一世帯の人の市民税所得割が77,101円未満の世帯及び小学校3年生までの子どもから数えて第3子以降の子ども。			筑紫野市在住の子どもが対象施設（市の認定を受けた未移行幼稚園）において給食費として実費徴収している費用のうち副食費を補助する。支払いは年3回（10月、2月、5月）保護者からの申請により支給。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助率】子ども・子育て支援給付金（実費徴収に係る補足給付事業）（国1/3、県1/3、市1/3）						
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減が図られています。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
利用者数		人	121	108	130	130			130
5. コスト									
事業費		計	千円	4,589	4,673	4,067	2,617		
		国	千円	1,472	1,529	1,355	872		
		県	千円	1,472	1,529	1,355	872		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.5				
正職員人件費		千円	1,563	1,605	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	6,152	6,278	8,258	2,617			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象者への支給を行うことができた。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。子ども・子育て支援法の一部改正により令和元年10月から開始。					備考・特記事項 or 進行管理欄				